

令和元年6月14日現在

機関番号：23402

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11834

研究課題名（和文）ビデオ・エスノグラフィーを用いた初老期認知症者と家族への介入場面の分析と支援

研究課題名（英文）Analysis and Support using Video-based-Ethnography for Sites of Intervention in Presenile Dementia Patients and their Families

研究代表者

家根 明子（YANE, Akiko）

敦賀市立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：70413193

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：初老期認知症者（当事者）・家族・地域住民の認知症への認識、当事者の意思決定に関わる専門職の支援実態と課題を研究した結果、次のことが示唆された。当事者や家族にとって、認知症であることは、依然開示しにくいものの、当事者が自分の可能性に気付いたり、発症までの良好な関係性が家族に高い介護意欲をもたらす。地域住民の認知症理解には、知識啓発の継続と互助の関係構築が重要になる。認知症初期集中支援チームは、専門性を活かし意図的な役割分担により支援を行っているが、当事者を尊重した関わりと支援チームの規定との間でジレンマを感じている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

初老期認知症者・家族・地域住民の認知症への認識、相談機関へのファーストコンタクトとその支援の現状・課題が明らかになった。厚生労働省は、全市町村に初期集中支援チームを設置し、認知症の早期発見・対応による初期対応体制の浸透を目指しているが、支援経験の浅いチームが多だけでなく、現場の事例が複雑化している現状を踏まえ、経験の蓄積が課題となっている。このため当事者の意思決定に向けてどのような関わりがチーム員によりなされているのかを明らかにできたことは、意思決定に向けた支援方法の蓄積につながると考える。また、認知症者が住み慣れた地域で暮らす地域包括ケアシステムの構築や在宅看護教育の資料にもなり得る。

研究成果の概要（英文）：We investigated the cognitions of dementia in presenile patients (patients), family members, and community, and the state of support for patients' decision-making by specialists. The main conclusions are as follows. (1) Although patients and their family still considered dementia difficult to disclose, patients were discovering their own possibilities and the creation of good relationships until onset. (2) Continued awareness raising for the dementia-related knowledge and the construction of mutual relationships were important to improve the understanding among community. (3) Early-stage dementia-related intensive support teams had faced challenges regarding between respecting the patient and following the rules of the support team.

研究分野：在宅看護

キーワード：初老期認知症 認知症初期集中支援チーム チーム内の役割分担 意思決定 互助

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、初老期に発症したアルツハイマー型認知症者とその家族に焦点をあて、意思決定過程に関わる専門職の支援における課題を明らかにするとともに、介入方法を見出すことを目指した。

1) 専門職が切望する初老期のアルツハイマー型認知症への支援の必要性

若年認知症の中でも40歳～65歳未満に発症する初老期認知症は、社会的役割の大きな年代にあることから様々な課題を抱え、社会に与える影響も大きい。加えて、初老期の発症であるが故に療養の長期化や予後の見通しの不確実性が高いため、継続的な支援が必要である。2012年に認知症施策推進5か年計画が策定され、初老期認知症者への支援は進みつつあるが、本研究で取り上げる専門職においては、初老期認知症者への支援は十分とはいえない面もある。とりわけ原因疾患の6割を占めるアルツハイマー型認知症者への支援は、症状の進行に伴う語彙の減少や喚語機能低下により会話にまとまりを欠くため(為数2010)、専門職は、意思疎通や意思決定への支援に不安が強い(家根2014)。このため専門職が自信を持てる当事者への支援を検討することが重要である。

2) 初老期のアルツハイマー型認知症者への意思決定支援における課題

専門職は、在宅サービスの利用意向をはじめ、初老期認知症者とその家族の意思を確認しながら介入を進めている。しかし、認知症の状態により意思の確認が困難な場合、双方に不調和が生じる可能性が高く、専門職が日常的に遭遇する課題となっている。このため、専門職は、初老期認知症者らの意思決定支援において意思疎通の課題が大きいと捉えていることが調査(牛久保2008)や、経験からも知られている。一方、初老期認知症者とその家族は、言語による意思疎通の不十分さを非言語的なコミュニケーションにより補う独自のパターンを持ち、相互の了解可能性を確保している。このため、意思疎通や意思決定の支援において、専門職が有する課題を明らかにすると共に、相互作用の過程において当事者と家族が何を行っているかも知る必要がある。

3) 支援場面にビデオ・エスノグラフィーを活用することでの可能性

ビデオ・エスノグラフィー (video-based-ethnography) は、人々の日常のコミュニケーション活動をビデオカメラで撮影し、撮影された映像や録音された音声を詳細に検討して、当事者が相互作用において日常的知識や方法を析出する分析手法(岡田2008)である。ビデオ・エスノグラフィーは非侵襲的な方法であり、良好な関係性のもとにデータを得ることができれば、当事者達はその映像を見て、認知症を話題にすることへの躊躇いの軽減から穏やかな時間を持つことが明らかになっている(家根2014)。これまでのビデオ・エスノグラフィーの研究の多くは、健常者の会話や動作を分析対象として取り上げていたことから、言語的コミュニケーションに基づく相互作用が着目されてきた。しかし、当事者と専門職の相互作用は、言語的コミュニケーションよりも身体の向きや視線といった非言語的なコミュニケーションに強く影響を受けていることが明らかになっている。現在、ビデオ・エスノグラフィーは、医学教育をはじめ教育活動の分析にも用いられている(櫻田2008他)が、岡本は従来のプロセスレコードを用いた分析とビデオ・エスノグラフィーによる分析を比較検討し、後者が非言語的なコミュニケーションを科学的に分析できることを示している(岡本2009)。これらの知見から、ビデオ・エスノグラフィーを用いることにより、専門職が初老期認知症

者その家族のコミュニケーションのあり様を知り，より良いコミュニケーションを促進することで，意思決定を支援できる可能性を有する．

<引用文献>

檉田美雄ほか：高等教育改革の相互行為分析-ビデオ・エスノグラフィ 研究のねらいと工学部都市工学演習の実際，大学教育研究ジャーナル，5，p93-104，2008．

西田厚子ほか：笑いによる会話の協同的達成-在宅 ALS 患者と看護学生のやりとりから，エスノメソドロギーによる探求，徳島大学総合科学部，5-12，2009．

岡本里香ほか：地域看護論演習におけるロールプレイの評価-家庭訪問場面の会話分析から，人間看護学研究，6，p103-108，2008．

岡田光弘：ビデオ・エスノグラフィ-医学教育の中の身体と視線，応用社会学研究，50，p155-164，2008．

爲数哲司ほか：重症度に応じたアルツハイマー病患者の言語理解の特徴，老年精神医学雑誌，21(10)，p1121-1128，2010．

牛久保美津子ほか：在宅 ALS 療養者の人工呼吸器をめぐる意思決定支援のあり方に関する看護研究，The KITAKANTO medical journal，58(2)，p209-216，2008．

家根明子：地域包括支援センターによる初老期認知症支援の課題 専門職の捉え方の分析から，奈良女子大学人間文化研究科年報，2014．

2．研究の目的

本研究では，初老期に発症したアルツハイマー型認知症者（以下，当事者）とその家族の意思決定過程に関わる専門職の支援実態と課題を明らかにする．

初老期に発症したアルツハイマー型認知症者（以下，当事者）認知症の疑いを持って地域包括支援センターに相談の機会を持った初期認知症者（以下，当事者）と家族および専門職を対象とする．それらが抱える意思決定に関する不安や悩み等についてインタビュー調査を行い，支援実態や課題を明らかにした上で，ビデオ・エスノグラフィという手法を用いて，介護保険利用意向・受診をはじめ，相談場面での当事者および家族，専門職の意思疎通や意思決定過程を分析し，非言語コミュニケーションに影響を強く受けている相互作用の具体的な様相を明らかにする．そして，分析結果をもとに当事者の意思決定支援のための専門職の課題と支援の在り方を考察することを目的とする．

3．研究の方法

本研究は，当事者とその家族の意思決定過程に関わる専門職の支援実態と課題を明らかにするために，次の4つの方法を用いた．

- 1) 「家族の会」や「認知症カフェ」への参加を通して，初老期認知症者とその家族が持つ認知症への認識を明らかにし，専門職としての支援姿勢を考察する基礎資料を得る．
- 2) 当事者らの意思決定に影響を与えると考えられる地域住民の認知症への意識を，質問紙調査により明らかにする．
- 3) 認知症初期集中支援チームへ聴き取りを実施し，初老期認知症への専門職の支援実態と課題を明らかにする．
- 4) ビデオ・エスノグラフィを用いて，相談場面での当事者および家族，専門職の意思疎通や意思決定過程の特徴を明らかにし，専門職の支援の在り方を検討する．

4．研究成果

1) 当事者や家族の認識について

「家族の会」や複数の「認知症カフェ」に参加していた当事者・家族の語りから“認知症かもしれない”と認識したエピソード、認知症への不安や対処に向き合う気持ち、周りの反応に対する認識を明らかにし、専門職としての支援姿勢を考察する基礎資料とした。

当事者は、比較的早い段階で認知症発症の自覚をしていたが、社会的役割が大きい年代でもあることや周囲に知られることで自身に生じる影響から、受診や相談に躊躇し、周囲に知られないようにふるまうことがストレスとなっていた。一方、認知症を発症しても自身の能力すべてが低下するのではなく、自身にできることが多くある可能性に気づき、自己効力感の回復にもつながっていた。家族は、高齢期発症の認知症に比べ、圧倒的に若い年齢で介護を経験することになり、そのような時期に介護者という立場になることは想定していなかった者が多かった。このため、周りに苦しい気持ちを話したいが、介護経験がない者に話した場合、受容や理解を示してもらえない可能性を考えると閉塞感の中で当事者と向き合う者が多かった。一方、何かしらの将来への経済面や介護への不安を持ちながらも、介護への高い意欲を持つ者もいて、発症までの関係性が影響していることが示唆された。初老期は、社会的役割が多い年代にあり、経済的な困難さや初老期発症に特化した福祉サービスの少なさが課題になることや、介護を担う家族の心身への負担の大きさも課題であることから、初老期認知症者への人々の十分な理解が必要と言える。しかし、当事者とその家族たちは、現状が暮らしやすい環境にあるとは認識していないことが明らかになった。

2) 認知症に関する地域住民の意識と課題について

認知症であることを周囲に開示しにくい状況にあることが、当事者や家族の語りから明らかになっている。このため、当事者らの意思決定に影響を与えると考えられる地域住民の認知症への意識を明らかにすることは、当事者と家族への支援を考える上で重要なことである。このため、初老期認知症施策に先進的に取り組んできた地域に焦点をあて、学習への意欲や周囲への関心も高いと考えられる「生涯学習講座」受講者 117 名を対象に、2016 年度に質問紙調査を実施した。調査内容は、基本属性、認知症者との関わりの有無、認知症に対する知識、認知症予防への意識と取り組み、将来、認知症になる可能性への意識、家族の認知症に関する相談場所、住み慣れた地域で暮らし続けるためにできることの有無、である。この結果、能動的かわりに関する意識と行動は、男性より女性の割合が有意に高く、女性の方が積極的にコミュニケーションをとろうとする姿勢がうかがえた。また、認知症に関する知識を得る機会が多い群の方が能動的であることから、知識が行動を起こさせる基盤になっていることが示唆された。認知症を有した場合に地域で暮らすことへの意識として、認知症を有する人との交流がある群は、施設での生活を希望していた。この背景には、対応の困難さの体験から家族や子どもたちには迷惑をかけたくないという意識があると思われる。当事者が住み慣れた地域で暮らすために能動的行動を促す方法として、認知症に関する正しい知識の啓発の重要性が示唆された。調査から、住み慣れた地域で暮らすためにできることとして、健康で元気な老後に備えること、

隣近所と支え合うこと、能動的に活動すること、が挙げた。回答者は、自分のためにできることを多く記載しており、余暇活動を充実させる・外出する・交流を持つと、積極的に介護予防に取り組んでいた。自分のために自ら出向き交流することは、自然と互助の活動にもつながる。近年、“ご近所づきあい”と呼ばれる親密な近隣同士の交流は希薄化しつつあるが、回答者は、平均居住年数が 41.3 年と長期にわたり近隣住民と関係を築いており、互いに協力しあ

うコミュニティが自然と形成されていると考えられた。このような近隣との付き合いは、最も身近な社会関係であり、顔なじみであれば、互いを気かけ合い、支え合う関係構築につながる。そして、自分ができることを記載している背景には、人に迷惑をかけたくないという思いが存在すると考えられ、近隣と支え合うといった“お互いさま”という互助の関係づくりができれば、要援護者も含め、住民の地域での暮らしを支える基盤になっていくと考える。

3) 当事者らの意思決定を支援する専門職の現状と課題

認知症施策の先進地2か所にある認知症初期集中支援チーム(以下、支援チーム)を対象に、半構造化面接を行い、当事者との面接において留意していること、当事者と家族の思いが異なる場面での対応と意思などを聞き取り、当事者とその家族の意思決定に向けたかかわりを明らかにした。地域包括支援センターのチーム員である専門職は、素早い判断と対応が求められ、それぞれの専門性を活かしながらチーム員相互に意図的な役割分担をしながら支援を行っていることが明らかになった(家根2017)。しかし、専門職は、初老期認知症者への支援経験は増えつつあるものの、十分な自信を持っての支援には至っていなかった。このため、医師に対して信頼関係をベースに、方向性の決定において特に役割を期待していることも明らかになった。かかわりにおいては、【警戒心を抱かせない、時間をかけた丁寧な関係構築】【当事者と家族双方の思いを調整するかかわり】【早期診断・早期対応を意識した活動】【当事者の思いを中心にした受診やサービスの導入】【認知症対策への認知度が向上したことに伴う課題がある中でのかかわり】を経験しており、当事者を尊重したかかわりと支援チームの規定との間でジレンマを感じていることも明らかになった。

4) ビデオ・エスノグラフィーという手法を用いることへの現状と課題

当事者とその家族とは、様々な機会を通して、関係性の構築に努めた結果、研究への協力は得られたが、専門職が所属する対象施設との調整に時間を要し、期間内に相談場面での当事者および家族、専門職の意思疎通や意思決定過程場面を映像に収めるまでに至らなかった。ビデオ・エスノグラフィーは、近年注目されている手法であるものの、看護学における馴染みの方法とは認識され難く、方法論の是非が問われた。しかし、専門職への聞き取り調査等を通して、徐々に理解が得られ、実施できる予定である。今後、ビデオ・エスノグラフィーの有用性を啓発することが課題と言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

- (1) 家根明子・長瀬雅子: 初老期認知症者と家族への介入・支援方略の検討におけるビデオ・エスノグラフィーの可能性, 『メディカルサイエンスダイジェスト』 Vol.42, p8-10, 2016
- (2) 小野塚元子: 魅力ある認知症カフェの開設・運営 - 今更聞けない認知症カフェの基本, 『認知症介護』, 日総研 p49-55, 2017

〔学会発表〕(計9件)

- (1) 小野塚元子・家根明子・北村隆子・深山つかさ・鈴木久義: Support for patients with early-stage dementia: First report on dementia café activities, 第30回ADI国際アルツハイマー病学会, 2015, オーストラリア
- (2) 家根明子・小野塚元子・北村隆子・深山つかさ・鈴木久義: Second report on support for patients with early-stage dementia: the significance of and issues associated with dementia cafés for these patients and their family members, 第30回ADI国際アルツハ

イマー病学会,2015,オーストラリア

- (3)家根明子・小野塚元子・廣川聖子・高橋晶:認知症カフェにスタッフとして参加した専門職の学びと課題,日本老年看護学会第20回学術集会,p181,2015,神奈川県
- (4)小野塚元子・家根明子:Video-based-ethnography in Decision-making Support for Early Dementia Patients and their Family,第32回ADI国際アルツハイマー病学会,2017,京都府
- (5)畑野相子・家根明子・鈴木隆史・木谷尚美・中堀伸枝・茂庭将彦:認知症に関する生涯学習講座受講者の意識と能動的関わりの実態,第76回日本公衆衛生学会総会,2017,鹿児島県
- (6)小野塚元子・家根明子:認知症初期集中支援チームにおけるチームの関わりの特徴と課題,第7回日本在宅看護学会学術集会,2017,山梨県
- (7)家根明子・長瀬雅子・小野塚元子:認知症初期集中支援チームにおけるチーム員個々の役割と特徴,第37回日本看護科学学会学術集会,2017,宮城県
- (8)家根明子・小野塚元子・長瀬雅子:A市地域包括支援センターにおける初老期認知症者への支援経験,第31回日本看護福祉学会学術大会,2018,長野県
- (9)家根明子・小野塚元子・長瀬雅子:認知症初期集中支援チームによる意思決定に向けたかかわり,第38回日本看護科学学会学術集会,2018,愛媛県

6 . 研究組織

(1)研究代表者

家根 明子 (YANE Akiko)

敦賀市立看護大学・看護学部・教授

研究者番号:70413193

(2)研究分担者

小野塚 元子 (ONOZUKA Motoko)

長野県看護大学・看護学部・講師

研究者番号:30449508

長瀬 雅子 (NAGASE Masako)

順天堂大学・医療看護学部・前任准教授

研究者番号:90338765